

イプソス「ポピュリズムに関するグローバル調査 2024」

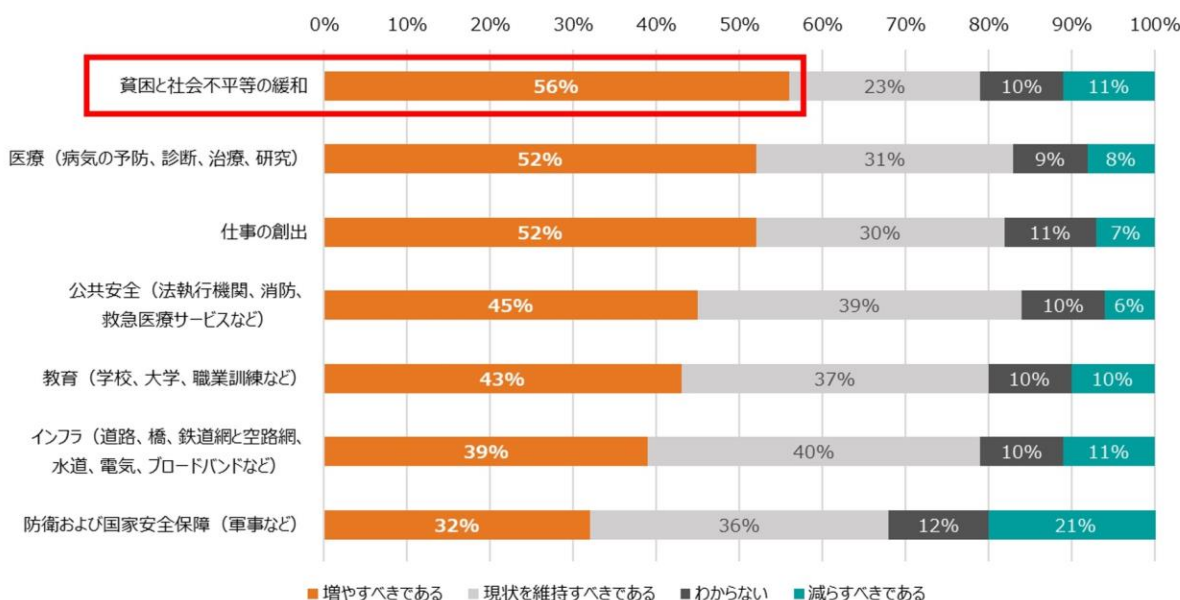
希望する税金の使途 1 位は「貧困と社会不平等の緩和」

「自国は衰退している」と感じている日本人 7 年間で 1.7 倍に

世界最大規模の世論調査会社イプソス株式会社（日本オフィス所在地：東京都港区、代表取締役：内田俊一）は、日本を含む世界 28 カ国 20,630 人を対象に、「ポピュリズムに関するグローバル調査 2024」を実施しました。

本調査では、日本人が最も希望する税金の使途は「貧困と社会不平等の緩和」であり、「日本は衰退している」と感じている人が 2016 年以降 1.7 倍に増加していることが明らかになりました。

Q. 政府は、次の各項目についての支出を、どの程度増加すべき、または減少させるべきだと思いますか（日本人回答）



イプソス「ポピュリズムに関するグローバル調査2024」
イプソス株式会社

（グラフ①）

【調査サマリー】

- 希望する税金の使途 1 位は「貧困と社会不平等の緩和」
- 「一般市民と政治や経済のエリートとの間に大きな格差がある」と感じている日本人は 75%（28 か国中 5 位）
- 「自国は衰退している」と感じている日本人は 68%、2016 年の 40%と比べて 1.7 倍に増加。
- 「既存の政党や政治家は、私のような人間を気にかけていない」と回答した日本人は 62%、2016 年の 39%と比べて約 1.6 倍に増加

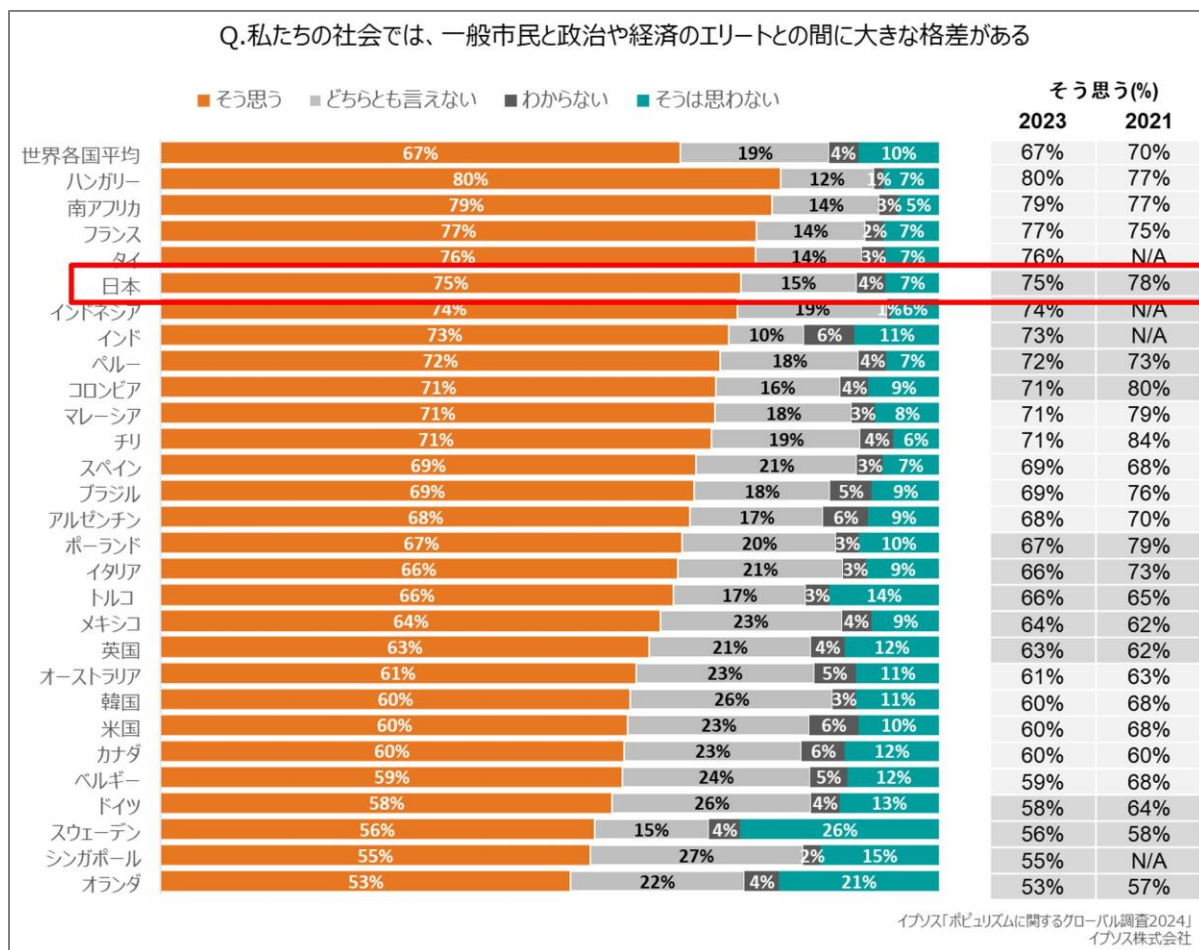
【調査結果】

➤ 希望する税金の使途 1 位は「貧困と社会不平等の緩和」（グラフ①）

上記グラフ①にある通り、日本人が税金の使途で最も重要と考える項目は「貧困と社会不平等の緩和」でした。「医療」や「仕事の創出」、「教育」、「インフラ」などを上回り、経済状況の改善を求める日本人の姿が明らかになりました。

➤ 「一般市民と政治や経済のエリートとの間に大きな格差がある」と感じている日本人は 75%（28 か国中 5 位）（グラフ②）

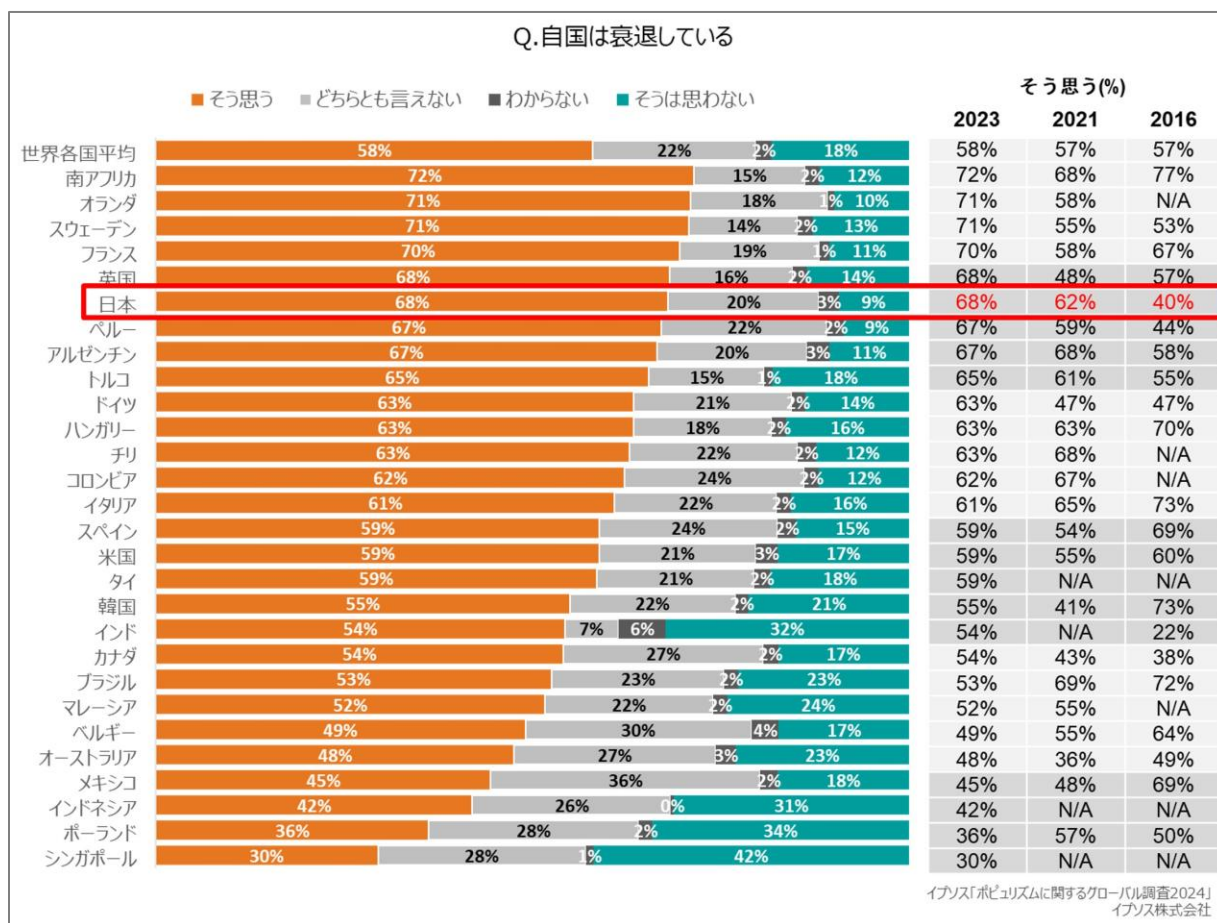
一般市民と政治や経済に関わるエリート層との格差があると感じている日本人は 75%と、2021 年よりは 3 ポイント減少するものの、依然、世界でも 5 番目の多さであることがわかりました。こうした格差の実感が、グラフ①にある「貧困と社会不平等の緩和」を求めるという回答に反映されているとも考えられます。



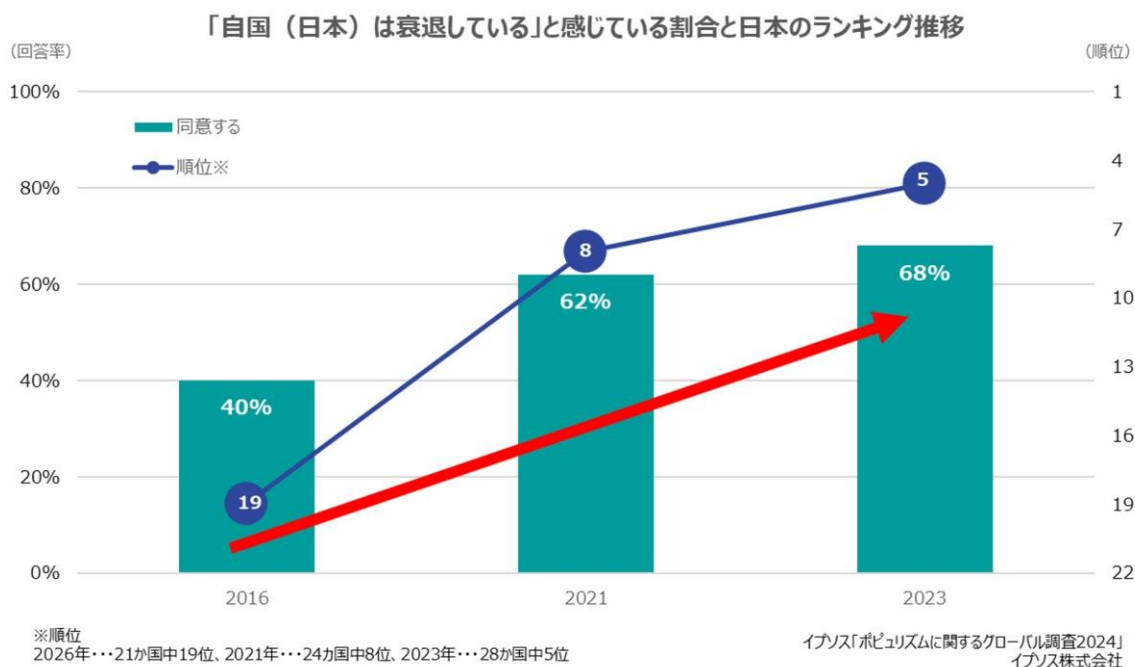
（グラフ②）

➤ 「自国は衰退している」と感じている日本人は68%、2016年の40%と比べて1.7倍に増加（グラフ③、④）

日本人の68%が、「日本は衰退している」と感じており、世界各国と比較しても、28か国中5番目の多さとなっています。また、2016年からの経年変化をみると、その割合は1.7倍にまで増加し（世界各国平均はほぼ変わらず）、現在の日本に対して、前向きな明るい期待を持つことが難しい状況であることがうかがえます。



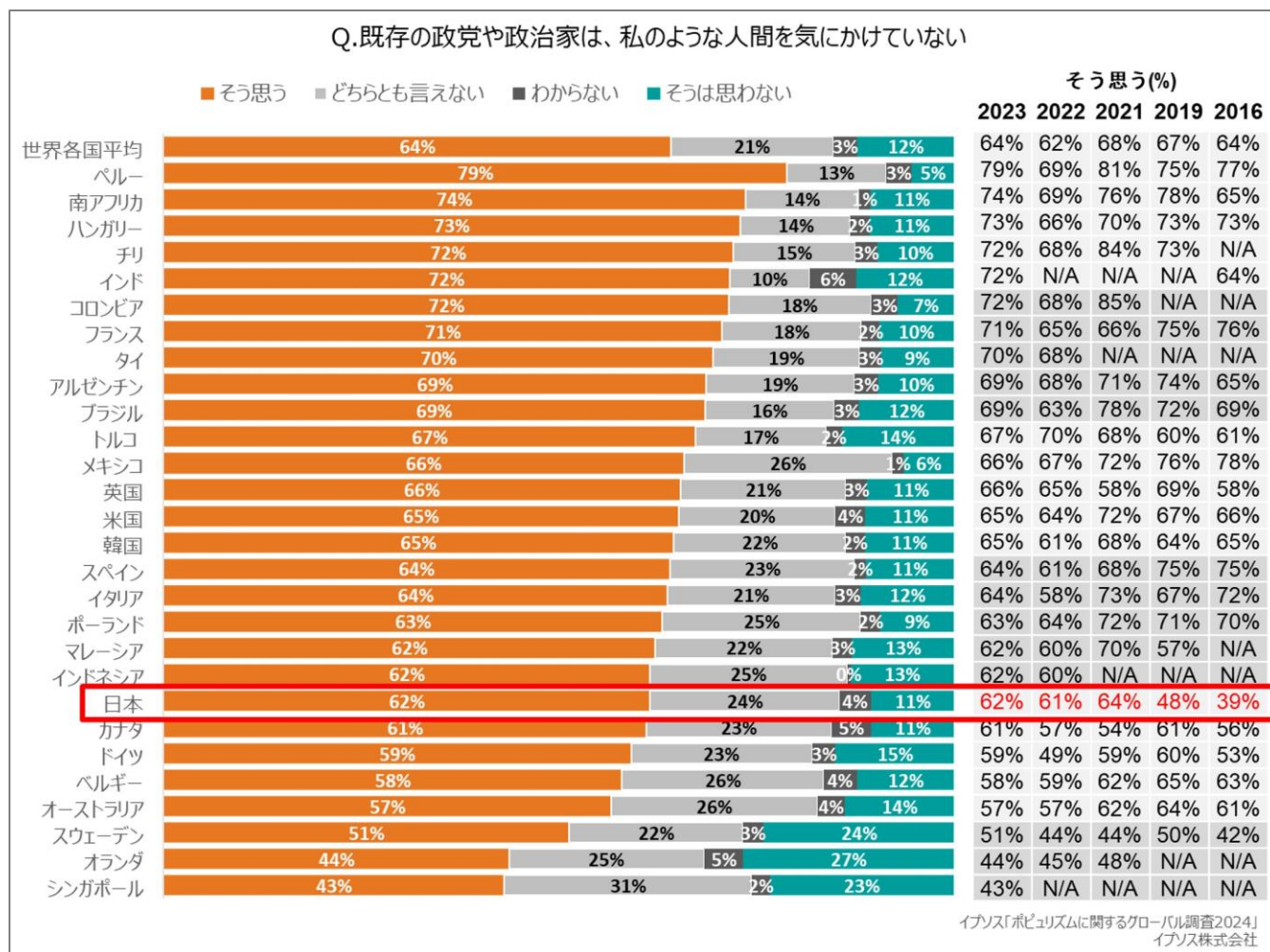
(グラフ③)



(グラフ④)

➤ 「既存の政党や政治家は、私のような人間を気にかけていない」と回答した日本人は 62%、2016 年の 39%と比べて約 1.6 倍に増加（グラフ⑤）

「既存の政党や政治家は、私のような人間を気にかけていない」という問いに対し、62%の人が「そう思う」と回答。世界各国平均（64%）は下回っているものの、2016年からの経年変化を見ると、約1.6倍に増え、政治への不信が加速していることがわかります。



（グラフ⑤）

今回の調査結果について、イプソス株式会社代表取締役社長の内田俊一は以下のように述べています。

「2016 年以降、2020 年からのコロナ禍も経て、政治に対する不信感や、格差・不平等を感じている国民が増加傾向にある、あるいは、世界的にみても多い傾向にあることがわかりました。最近でも物価高騰や政権与党の裏金疑惑など、不安を感じるような出来事が続き、将来への希望を持てなくなっているものと考えられます。しかし、2023 年 11 月に当社が発表した[国家ブランドランキング](#)では、日本はドイツやカナダをおさえて、アジア太平洋地域国初となる 1 位を獲得しています。こうした国外からの評価が一般の生活に好影響を及ぼし、それを実感するまでには時間がかかるのかもしれませんが、今後、そうした前向きな情報がより多くの方に届けられることを期待します。本調査は今後も継続的に実施していきます。どのような変化がみられるのかはまたお知らせしていきます」

【調査背景】

イプソスでは世界のポピュリズムの動向を観測し理解するために、2 年もしくは 3 年に一度、「システム崩壊指数」を用いてポピュリストの支持率を測定しています。

【調査概要】

調査方法：イプソス グローバルアドバイザー調査プラットフォーム、IndiaBus プラットフォームを使用したオンライン調査

調査対象：世界 28 カ国 20,630 人

インドの 18 歳以上、カナダ、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国の 18～74 歳、タイの 20～74 歳、インドネシアとシンガポールの 21～74 歳、その他の国の 16～74 歳の成人

実施日：2023 年 11 月 22 日（金）～12 月 6 日（金）

調査機関：イプソス

【本プレスリリースへのリンク】

<https://www.ipsos.com/ja-jp/ipsos-populism-survey-2024-JA>

【イプソス「ポピュリズムに関するグローバル調査 2024」のレポート全文】

<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-02/Ipsos%20Populism%20Final%20February%202024-ja.pdf>

【上記レポート全文に基づいたグローバルリリース（日本語）】

<https://www.ipsos.com/ja-jp/populism-remains-strong>

【イプソスについて】

イプソスは、世界最大規模の世論調査会社であり、90 の市場で事業を展開し、18,000 人以上の従業員を擁しています。1975 年にフランスで設立されたイプソスは、1999 年 7 月 1 日からユーロネクスト・パリに上場しています。同社は SBF120 および Mid-60 指数の一部であり、繰延決済サービス（SRD）の対象となっています。

ISIN コード FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP www.ipsos.com

【会社概要】

会社名：イプソス株式会社

所在地：東京オフィス 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル

代表者：代表取締役 内田 俊一

事業内容：世論調査並びに各種市場調査の調査企画立案、実査、集計、分析、レポートニングに関する全てのサービス

HP：<https://www.ipsos.com/ja-jp>

本プレスリリースは経済産業記者会、厚生労働記者会、東京都庁記者クラブへ配布しています

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

イプソス株式会社 PR チーム

TEL：070-3875-5300、Mail: ipsos_pr@world.zaq.jp

GAME CHANGERS

